

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 茂莉 雅宏
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階）  株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番26号 船場L Sビル10階）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	8,989,443	16,888,665	21,413,106
経常利益 (千円)	337,715	234,244	633,338
四半期(当期)純利益 (千円)	309,642	185,453	681,792
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	5,779,021	5,779,021	5,779,021
発行済株式総数 (株)	25,350,800	25,350,800	25,350,800
純資産額 (千円)	8,066,129	8,626,924	8,438,506
総資産額 (千円)	15,137,663	19,348,602	16,477,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.21	7.32	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	44.6	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	768,616	1,665,655	797,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,044	1,354,200	331,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,643	218,791	423,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,997,205	3,042,586	2,945,108

回次	第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.94	0.63

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,871百万円増加し、19,348百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が1,097百万円、売上債権が1,032百万円、棚卸資産が396百万円、有形固定資産が1,696百万円増加した一方、グループ預け金が1,000百万円、その他の流動資産が335百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,682百万円増加の10,721百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が2,249百万円、その他の流動負債が692百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比188百万円増加の8,626百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、環境対応車用途の市場拡大に対して増産体制や新たなサプライチェーンの構築など関連するメーカーにおいて対応が活発化しております。

このような市場環境の中、前年第3四半期より環境対応車用途の新製品の量産納入が開始されたことから、販売数量は前年第4四半期以降、各四半期ベースでは増加基調で推移しております。また、顧客からの増産要請が高まる中でさらなる増産体制構築のため、昨年決定した第一期投資の原料溶解設備に加えて、第二期投資として製品生産設備及び工場のインフラ設備の増強を決定しております。しかしながら、足下の業績は期初より主要なケミカル材料や電力料金の値上げの受入れを余儀なくされ、大幅なコスト上昇要因となっている一方、これらコスト上昇部分の販売先との価格改定交渉に時間を要しており、採算面では厳しい状況が続いております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前期より、またコバルトは前々年第2四半期より当年第1四半期にかけて上昇を続け、かつ上げ幅も大きく推移した結果、当年第1四半期間では大幅な利益の押し上げ要因となりました。しかし、長期にわたり上昇を続けていた相場も当第2四半期にかけてはニッケルで10%強、コバルトで20%強の下落があったことから、当第2四半期間における同要因による利益影響は軽微となっております。

以上の結果、売上高16,888百万円（前年同四半期比87.9%増）、営業利益219百万円（前年同四半期比41.3%減）、経常利益234百万円（前年同四半期比30.6%減）、四半期純利益は185百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

##### 「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で54.8%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、前年第3四半期より新製品の販売が開始され、前年第4四半期からの四半期ベースでは増加基調で推移し、前年同四半期比で576.0%の増加となりました。
- ・民生用途は、生産設備の一部を環境対応車用途へと転換させた事により、前年同四半期比で12.2%の減少となりました。

##### 「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で4.4%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前年同四半期比で9.1%の増加となりました。
- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが受注量が減少しており、前年同四半期比で17.5%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	1,592	1,489	-	-
2018年3月期	1,037	1,178	1,320	1,452

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	10,429	8,741	-	-
2018年3月期	6,965	7,324	8,059	9,456

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均 × TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均 × TTS月次平均

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末と比較して97百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、3,042百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,665百万円の収入(前年同四半期は768百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益235百万円、減価償却費262百万円、運転資本の減少に伴う収入820百万円、未収消費税の減少に伴う収入357百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,354百万円の支出(前年同四半期は91百万円の支出)となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出1,353百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、218百万円の支出(前年同四半期は205百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出68百万円があったためであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は386百万円(売上高比2.3%)となっております。(四半期損益計算書上は試作品売却収入58百万円を控除した327百万円を計上しております。)

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,350,800	25,350,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	25,350,800	25,350,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	25,350,800	-	5,779,021	-	3,286,500

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学(株)(常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区新川2-27-1(東京都 中央区晴海1-8-11)	12,700	50.10
田中 保	福井県福井市	1,264	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	1.81
田中 浩	東京都練馬区	300	1.18
(株)福井銀行(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	福井県福井市順化1-1-1(東京都中 央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	1.18
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	0.99
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本 トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24(東京都 中央区晴海1-8-11)	210	0.83
田中 学	福井県福井市	171	0.67
田中 健	兵庫県神戸市	171	0.67
田中 恵子	福井県福井市	169	0.67
計	-	15,995	63.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,338,600	253,386	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	25,350,800	-	-
総株主の議決権	-	253,386	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)田中化学研究所	福井県福井市白方町45字 砂浜割5番10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,108	2,042,586
受取手形及び売掛金	3,109,448	4,044,671
電子記録債権	1 121,282	1 218,632
商品及び製品	1,020,960	1,850,702
仕掛品	1,611,171	1,556,288
原材料及び貯蔵品	1,946,563	1,567,716
グループ預け金	2,000,000	1,000,000
その他	609,753	274,603
流動資産合計	11,364,290	12,555,202
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,276,831	3,134,791
その他	3,596,468	3,435,427
有形固定資産合計	4,873,299	6,570,218
無形固定資産		
投資その他の資産	10,131	8,614
その他	230,034	215,017
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	229,583	214,566
固定資産合計	5,113,013	6,793,399
資産合計	16,477,303	19,348,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,131	5,433,591
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
未払法人税等	92,131	53,894
引当金	127,006	137,875
その他	1,761,628	2,454,586
流動負債合計	5,464,897	8,379,947
固定負債		
長期借入金	2 2,400,000	2 2,250,000
その他	173,899	91,729
固定負債合計	2,573,899	2,341,729
負債合計	8,038,797	10,721,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	644,266	458,813
自己株式	2,015	2,077
株主資本合計	8,419,239	8,604,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,267	22,294
評価・換算差額等合計	19,267	22,294
純資産合計	8,438,506	8,626,924
負債純資産合計	16,477,303	19,348,602

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,989,443	16,888,665
売上原価	7,915,484	15,783,409
売上総利益	1,073,958	1,105,255
販売費及び一般管理費	700,180	885,945
営業利益	373,778	219,310
営業外収益		
為替差益	-	26,688
その他	5,354	5,240
営業外収益合計	5,354	31,928
営業外費用		
支払利息	12,434	10,946
為替差損	22,917	-
その他	6,064	6,048
営業外費用合計	41,416	16,994
経常利益	337,715	234,244
特別利益		
補助金収入	505	-
受取保険金	-	4,676
特別利益合計	505	4,676
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	848	81
固定資産圧縮損	-	3,766
特別損失合計	869	3,847
税引前四半期純利益	337,351	235,074
法人税、住民税及び事業税	27,800	19,397
法人税等調整額	90	30,222
法人税等合計	27,709	49,620
四半期純利益	309,642	185,453

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	337,351	235,074
減価償却費	240,948	262,267
引当金の増減額(は減少)	11,325	4,421
支払利息	12,434	10,946
固定資産除却損	848	81
固定資産圧縮損	-	3,766
補助金収入	505	-
受取保険金	-	4,676
売上債権の増減額(は増加)	107,831	1,032,572
たな卸資産の増減額(は増加)	964,550	396,012
仕入債務の増減額(は減少)	1,149,712	2,249,460
未収消費税等の増減額(は増加)	126,318	357,138
前渡金の増減額(は増加)	221,941	-
その他	30,341	45,455
小計	783,048	1,726,507
利息及び配当金の受取額	2,123	2,089
利息の支払額	12,395	10,913
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,666	56,703
補助金の受取額	505	-
保険金の受取額	-	4,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,616	1,665,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,712	1,353,551
その他	668	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,044	1,354,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,643	68,729
その他	-	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,643	218,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	4,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,237	97,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,968	2,945,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,997,205	3,042,586

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
電子記録債権譲渡高	1,174,434千円	952,044千円

2 財務制限条項

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(前事業年度末借入残高2,700,000千円、当第2四半期会計期間末借入残高2,550,000千円)には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.10%以上に維持されるようにすること。

3 コミットメントライン(融資枠)

当社はコミットメントラインを設定しております。当第2四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
賞与引当金繰入額	20,385千円	23,548千円
退職給付費用	3,701	4,223
研究開発費	238,831	327,618

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,997,205千円	2,042,586千円
グループ預け金	3,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	4,997,205	3,042,586

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円21銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,642	185,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,642	185,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,349	25,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社田中化学研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。